



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社 エージーピー  
 コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村尾 学

TEL 03-3747-1631

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,264	8.5	901	39.9	893	33.7	576	38.7
29年3月期第3四半期	8,541	3.3	644	24.7	668	31.3	415	39.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 624百万円 (49.3%) 29年3月期第3四半期 418百万円 (34.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	41.33	—
29年3月期第3四半期	29.81	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,758	8,125	63.7
29年3月期	13,196	7,737	58.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 8,125百万円 29年3月期 7,737百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年3月期	—	5.00	—		
30年3月期(予想)				7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	13.9	1,300	16.5	1,300	14.8	770	2.1	55.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	13,950,000 株	29年3月期	13,950,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,057 株	29年3月期	1,980 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	13,948,018 株	29年3月期3Q	13,948,046 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続したものの、海外では地政学的なリスクが顕在化し不透明な状況で推移しました。

航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しております。

このような状況下における当社業績は、全てのセグメントにおいて売上高は堅調に推移し、売上高合計は 92 億 64 百万円と前年同期比 7 億 23 百万円 (8.5%) の増収となりました。

一方、営業費用につきましては、労務費等の増加があるものの、83 億 63 百万円と前年同期比 4 億 66 百万円 (5.9%) の増加に留まりました。

以上により、営業利益は 9 億 1 百万円と前年同期比 2 億 57 百万円 (39.9%) の増益、経常利益は 8 億 93 百万円と前年同期比 2 億 25 百万円 (33.7%) の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は 5 億 76 百万円と前年同期比 1 億 60 百万円 (38.7%) の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力事業

航空需要拡大に伴う電力供給機会の増加に加え、B787、A350 等の供給増加に伴う単価改善により、売上高は 41 億 26 百万円と前年同期比 1 億 34 百万円 (3.4%) の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収に加え、減価償却費の減少等により、9 億 37 百万円と前年同期比 1 億 44 百万円 (18.3%) の増益となりました。

② 整備事業

成田・羽田・関西空港における特殊機械設備整備工事の増加等により、売上高は 36 億 59 百万円と前年同期比 3 億 42 百万円 (10.3%) の増収となりました。

セグメント利益は、労務費の増加等により、5 億 24 百万円と前年同期比 38 百万円 (6.8%) の減益となりました。

③ 付帯事業

フードコート販売における大型案件の受注、低カリウム野菜の販売数の増加、ビジネスジェット支援事業における駐機数の増加、小売電気販売等により、売上高は 14 億 79 百万円と前年同期比 2 億 46 百万円 (20.0%) の増収となりました。

セグメント利益は、4 百万円と前年同期比 1 億 55 百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	29 年 3 月期 第 3 四半期	30 年 3 月期 第 3 四半期	前年同期比 (%)	29 年 3 月期 第 3 四半期	30 年 3 月期 第 3 四半期	前年同期比 (%)
動力事業	3,992	4,126	103.4	792	937	118.3
整備事業	3,316	3,659	110.3	562	524	93.2
付帯事業	1,232	1,479	120.0	△151	4	—
合計	8,541	9,264	108.5	1,204	1,466	121.8
全社費用*				559	564	100.9
営業利益				644	901	139.9

\*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比2億49百万円（3.8%）減少の63億32百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が7億96百万円、繰延税金資産が56百万円減少し、現金及び預金が2億71百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が3億30百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比1億88百万円（2.9%）減少の64億25百万円となりました。これは、主に有形固定資産が3億1百万円減少し、無形固定資産が11百万円、投資その他の資産が1億円増加したことによります。

この結果、総資産は前期末比4億37百万円（3.3%）減少し、127億58百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比8億25百万円（15.1%）減少の46億33百万円となりました。これは、営業未払金が1億92百万円、未払法人税等が99百万円、未払金が2億2百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金が2億77百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比3億87百万円（5.0%）増加の81億25百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益、期末配当及び中間配当を加減算した結果、利益剰余金が3億39百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期におきましては、ほぼ計画通りに業績が推移しておりますので、平成29年5月11日に発表しました通期業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,076	3,208,073
受取手形及び営業未収入金	2,462,158	1,665,224
商品及び製品	81,538	93,270
仕掛品	50,637	266,074
原材料及び貯蔵品	630,487	733,984
前払費用	168,547	201,844
繰延税金資産	164,761	108,425
その他	88,018	55,861
貸倒引当金	△89	△228
流動資産合計	6,582,136	6,332,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,613,015	10,706,066
減価償却累計額	△8,374,903	△8,578,831
建物及び構築物(純額)	2,238,111	2,127,234
機械装置及び運搬具	9,488,125	9,537,907
減価償却累計額	△7,178,187	△7,325,712
機械装置及び運搬具(純額)	2,309,937	2,212,195
土地	110,608	110,608
リース資産	190,777	184,115
減価償却累計額	△124,259	△138,657
リース資産(純額)	66,518	45,458
建設仮勘定	461,261	378,737
その他	522,391	538,504
減価償却累計額	△486,070	△491,166
その他(純額)	36,320	47,338
有形固定資産合計	5,222,757	4,921,572
無形固定資産		
特許権	70,026	61,666
ソフトウェア	55,168	81,607
ソフトウェア仮勘定	3,840	900
その他	33,464	30,278
無形固定資産合計	162,499	174,452
投資その他の資産		
投資有価証券	209,877	306,420
繰延税金資産	564,071	567,051
敷金及び保証金	200,828	198,684
長期前払費用	36,504	29,739
退職給付に係る資産	215,497	225,316
その他	2,145	2,705
投資その他の資産合計	1,228,924	1,329,918
固定資産合計	6,614,182	6,425,942
資産合計	13,196,318	12,758,473

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	833,248	640,517
短期借入金	73,500	86,362
1年内返済予定の長期借入金	345,732	352,764
リース債務	28,998	29,458
未払法人税等	203,373	103,641
未払消費税等	137,662	49,137
未払金	352,947	150,183
未払費用	512,354	418,767
その他	32,064	101,427
流動負債合計	2,519,880	1,932,260
固定負債		
長期借入金	848,968	564,023
リース債務	42,666	23,850
製品保証引当金	7,715	7,191
退職給付に係る負債	1,968,550	2,034,322
資産除去債務	70,694	71,497
固定負債合計	2,938,595	2,700,885
負債合計	5,458,476	4,633,146
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	5,638,585	5,978,000
自己株式	△694	△768
株主資本合計	7,791,341	8,130,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,326	76,823
退職給付に係る調整累計額	△96,825	△82,177
その他の包括利益累計額合計	△53,499	△5,354
純資産合計	7,737,841	8,125,327
負債純資産合計	13,196,318	12,758,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,541,503	9,264,790
売上原価	7,155,694	7,610,983
売上総利益	1,385,808	1,653,807
販売費及び一般管理費	741,136	752,033
営業利益	644,672	901,774
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4,594	6,343
保険配当金	779	846
保険事務手数料	733	718
受取補償金	41,473	11,953
その他	1,314	1,711
営業外収益合計	48,895	21,573
営業外費用		
支払利息	13,629	9,638
災害復興支援費用	8,604	—
補償関連費用	—	13,226
持分法による投資損失	—	3,585
その他	3,146	3,539
営業外費用合計	25,381	29,989
経常利益	668,187	893,358
特別利益		
固定資産売却益	207	—
特別利益合計	207	—
特別損失		
固定資産除却損	28,114	15,251
減損損失	10,529	3,789
特別損失合計	38,643	19,041
税金等調整前四半期純利益	629,751	874,316
法人税、住民税及び事業税	152,425	265,678
法人税等調整額	61,550	32,106
法人税等合計	213,976	297,785
四半期純利益	415,774	576,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	415,774	576,530



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	415,774	576,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,258	33,496
退職給付に係る調整額	17,855	14,648
その他の包括利益合計	2,596	48,145
四半期包括利益	418,371	624,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,371	624,676

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	3,992,050	3,316,538	1,232,914	8,541,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,992,050	3,316,538	1,232,914	8,541,503
セグメント利益又は損失(△)	792,722	562,957	△151,052	1,204,627

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,204,627
全社費用(注)	△559,955
四半期連結損益計算書の営業利益	644,672

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

減損損失	報告セグメント			合 計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
		10,529	—	—

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、広島空港における事業形態の見直しに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失 10,529 千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物 2,007 千円、機械装置 8,522 千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	4,126,297	3,659,100	1,479,392	9,264,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,215	7,129	121,605	147,949
計	4,145,512	3,666,229	1,600,997	9,412,740
セグメント利益	937,518	524,582	4,634	1,466,736

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,466,736
全社費用（注）	△564,961
四半期連結損益計算書の営業利益	901,774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

減損損失	報告セグメント			合 計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
	-	-	3,789	3,789

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、付帯事業で使用していた販売システムを既存システムに統合することに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失3,789千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、リース工具器具備品3,789千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。